

益城町子ども・子育て会議（令和7年8月6日開催）資料

1. 「町こども計画_量の見込みの算定値_実数との比較」（速報値）

- 令和6年度の出生数について、計画値と比較して29名の減少が見られました。
計画当初の予測よりも出生数が少ない状況です。
- 令和7年7月時点の令和6年度児童集計では269名であり、3ヶ月で10名増加しています。
短期間ではありますが、増加傾向にあります。
- 0-5歳の全体で55名の差があり、特に0歳児と1歳児で合計44名、4歳児で9名の減少が見られます。
乳幼児期の人口が計画よりも少ない現状です。
- 出生数の減少は、今後の町の人口全体、特に子育て支援施策に大きな影響を与えるため、今後の動向を注視していきます。
- 速報値ではありますが、令和7年7月9日までの令和7年度の出生数は81名です。
- この3ヶ月の実数から推計すると、年間約324名の出生数となり、計画値よりも増加傾向にあります。
これは、年度初めの減少傾向から、現在のペースでは持ち直しの兆しが見られることを示唆しています。

	呼称	計画値	実数	計画値との差	参考
		令和7年(2025年)	4/1時点		7/9時点
0歳	-	288	259	-29	269
1歳	-	326	311	-15	315
2歳	-	334	338	4	346
3歳	年少	334	332	-2	333
4歳	年中	371	362	-9	362
5歳	年長	323	319	-4	324
6歳	小1	356	360	4	368
7歳	小2	372	365	-7	367
8歳	小3	354	350	-4	350
9歳	小4	403	398	-5	401
10歳	小5	402	401	-1	403
11歳	小6	442	439	-3	439
0-5歳		1,976	1,921	-55	1,949
6-11歳		2,329	2,313	-16	2,328

2. 令和7年7月9日時点_校区別人数状況

1. 小学生児童数の現状と傾向

小学1年生から6年生までの児童数の合計は2,328名で、一番児童数が少ない「小学3年生」は、平成28年生まれの児童で、熊本地震の年に生まれた学年です。

小学6年生は439名と最も多く、年々児童数が減少傾向ですが、小学2年生からは増加に転じています。

2. 未就学児（0歳児～5歳児）の現状と今後の見込み

0歳児から5歳児までの合計は1,949名で、最も多い学年は、362名の4歳児クラスです。0歳児は269名と最も少なく、未就学児においても各学年で増減が見られます。

3. 小学校区ごとの特徴

小学校区ごとの児童数を見てみると、広安西小校区に住んでいる児童が最も多く、次いで広安小、中央小、飯野小、津森小の順です。

広安西小は、小学生・未就学児ともに児童数が集中している状況で、大型区画整理事業の影響からこの状況はこの先5年程度は継続すると予測されます。

4. まとめと今後の課題

本町の小学生以下の児童は全体的に減少傾向にありますが、町全体の約64%が町西部の「広安西小」と「広安小」の校区に集中して

いる状況です。逆に、町東部の「津森小」の児童数は、全体の3.8%程度で、特に1歳児の学年は6名と一桁の人数です。

【令和7年7月9日時点_校区別人数状況調べ（住所地にて集計）】

学年	児童数	飯野小	広安西小	広安小	中央小	津森小
小学6年生	439	49	138	149	89	14
小学5年生	403	45	129	132	74	23
小学4年生	401	49	125	132	76	19
小学3年生	350	40	119	114	64	13
小学2年生	367	50	134	97	74	12
小学1年生	368	37	128	111	74	18
小計A	2,328	270	773	735	451	99
5歳児	324	33	128	88	62	13
4歳児	362	45	129	98	78	12
3歳児	333	38	129	82	72	12
2歳児	346	36	137	80	79	14
1歳児	315	36	133	75	65	6
0歳児	269	31	118	52	58	10
小計B	1,949	219	774	475	414	67
A+B合計	4,277	489	1,547	1,210	865	166
参考 R7.7.9時点						
R7年度_出生						
	児童数	飯野小	広安西小	広安小	中央小	津森小
3か月実数	81	10	38	11	18	4
年間予測	324	40	152	44	72	16

益城町子ども・子育て会議（令和 7 年 8 月 6 日開催） 資料

議事 4-1. 町立第 1 保育所の利用定員見直しについて

1. 益城町の保育施設入所状況（保留児童の推移）

過去 4 年間の保育施設における保留児童の状況は、別添資料のとおり、以下の推移を示しております。

- **令和 4 年度**：年間を通じて保留児童が発生しており、特に 3 月時点では 118 名と高い水準でした。年齢別では 0 歳児、1 歳児の保留児童が多くを占めていました。また、この年は 4 月時点で、**4 名の待機児童**が発生しました。
- **令和 5 年度**：引き続き保留児童が発生し、3 月時点では **80 名**となりました。前年度と比較して減少傾向にはあるものの、依然として保育ニーズの高い状況が続いていました。特に 0 歳児、1 歳児の保留児童が中心でした。
- **令和 6 年度**：保育施設の整備が進んだことにより、保留児童数は大きく減少しました。3 月時点では **64 名**となり、特に 2 歳以上児の保留児童が大幅に減少したことが確認できます。
- **令和 7 年度**：本年度は、後述する保育施設の新規整備の効果により、**3 歳以上児の保留児童は発生していません**。保留児童全体数も大幅に減少し、8 月時点では **9 名**です。

（※別添資料：過去 4 年間の保育施設入所待ち人数）

2. 保育施設受け皿整備の状況

益城町では、これまで課題となっていた保育施設の受け皿不足を解消するため、積極的に施設の整備を進めてまいりました。

- **令和 5 年度**：100 名定員の保育施設を 1 園新設しました。
 - ・ 第三空港保育園
- **令和 6 年度**：さらに 3 施設の保育施設を整備し、合計で **188 名分の受け皿**を確保いたしました。
 - ・ 広崎の杜保育園（小規模保育所から 100 名定員の保育所に変更）
 - ・ 第二空港保育園（小規模保育所から 80 名定員の保育所に変更）
 - ・ ころっこの森保育園（認可外保育所から認可保育所に変更）

これらの整備により、**令和 7 年度においては 3 歳以上児の保留児童が解消される**という大きな成果を上げることができました。

3. 町立第1保育所の現状と課題

町立第1保育所は、益城町内の待機児童が多かった時期に、定員95名から100名に増加した経緯があります。しかし、近年の状況変化により、以下の課題が生じておりません。

- 「すくすく保育園益城」の休園による影響：

長らく連携園となっていた「すくすく保育園益城」が今年度をもって休園することになりました。これにより、連携を通じて3歳以上児として町立第1保育所へ入園する児童が見込めない状況となりました。
- 定員割れの発生：【利用定員：100名】

令和6年度からは定員割れが発生しており、以下の入所状況となっています。

 - 令和4年度：103名
 - 令和5年度：102名
 - 令和6年度：94名
 - 令和7年度：86名

特に令和7年度の入所児童数86名は、現在の定員100名に対して14名の空きが生じており、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

4. 町立第1保育所利用定員の見直しについて

上記の状況を踏まえ、益城町では、町立第1保育所の利用定員を現在の100名から80名に縮減することを検討しています。

この見直しにあたっては、以下の内容で検討しています。

- 3歳以上児の定員縮減：

令和7年度に3歳以上児の保留児童が発生していない現状を踏まえ、3歳以上児の定員を縮減する方向で検討を進めます。
- 3歳未満児の定員縮減幅：

0歳児・1歳児を中心とした3歳未満児の保留児童は発生しております。そのため、地域の子育てニーズに応えるべく、3歳未満児の定員についての変更は、必要最低限にしたいと考えています。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
現在	8名	15名	17名	18名	20名	22名	100名
案	8名	12名	15名	15名	15名	15名	80名
縮減	0名	△3名	△2名	△3名	△5名	△7名	△20名

別添資料：過去4年間の保育施設入所待ち人数

本資料は、益城町における過去4か年度（令和4年度～令和7年度）の認可保育施設への入所保留人数（入所待ち人数）の推移をまとめたものです。各年度の月ごとの状況と、0歳児から5歳児までの年齢別の内訳、および前月比の変化を示しています。

各年度の入所保留人数の推移

令和4年度（2022年度）

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4	4	20	4	2	3	0	33
3	73	24	9	7	4	1	118

年間傾向：年度当初は33名だったが、年度末には118名まで増加。特に0歳児の保留人数が顕著に増加し、全体の増加を牽引。

令和5年度（2023年度）

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4	2	6	0	2	0	0	10
3	54	18	6	1	1	0	80

年間傾向：令和4年度に比べ、4月の保留児童は10名と大幅に減少。しかし、年度末にかけて80名まで増加。0歳児の保留人数が引き続き高い水準で推移。

令和6年度（2024年度）

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4	1	3	1	1	0	0	6
3	53	10	0	1	0	0	64

年間傾向：年度当初は6名と低水準で開始。年度末には64名まで増加。0歳児の保留人数が依然として最も多くを占める。

令和7年度（2025年度）

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4	0	2	1	0	0	0	3
8	3	3	3	0	0	0	9

年間傾向：年度当初は3名とこれまでの4年間で最低水準。8月までのデータでは9名で推移。現状では保留人数が大幅に減少している傾向。

資料4. 保育施設の現状について

益城町子ども・子育て会議（令和 7 年 8 月 6 日開催）資料

議事 4-2：町立益城幼稚園の利用定員見直しについて

1. 益城町における幼児教育・保育の現状

- 町こども計画における幼稚園利用者数の目標
 - 町こども計画では、幼稚園利用者数を 165 名分確保しています。
 - このうち、町立益城幼稚園が 150 名と計画していますが、現状は、町外の幼稚園等を利用し、令和 7 年 7 月時点の利用者数は、78 名と利用者定員と大きな乖離が生じています。
- 町立益城幼稚園の利用状況の推移
 - 別紙資料（表：益城幼稚園の利用状況推移）のとおり、利用定員 180 名で運営してきましたが、利用者数は減少傾向にあります。
 - 令和 5 年度に定員を 180 名から 150 名に見直しましたが、令和 7 年 7 月時点の利用者数は 78 名と、依然として定員を大幅に下回っています。
- 2 歳児の認可保育施設利用状況
 - 別紙資料（表：2 歳児_認可保育施設利用人数）のとおり、認可保育施設の利用者は年々増加傾向にあり、R7 年度当初では 270 名（利用者割合 79.9%）です。
 - これは、保護者の多様なニーズや、共働き世帯の増加により、預かり時間が長く柔軟な認可保育施設の需要が高まっていることを示唆していると考えます。

2. 利用定員見直しの必要性と背景

- 利用者数の減少と定員との乖離
 - 上記データが示す通り、益城幼稚園の利用実態は現在の定員 150 名と大きく乖離しています。
 - 定員と実利用数の乖離は、施設の運営効率や、配置職員の適正化にも影響を与えます。
- 多様化する保護者のニーズへの対応
 - 近年、共働き世帯の増加や、保育の必要性の認定を伴う保育ニーズの多様化が進んでいます。
 - 多くの保護者が、長時間の預かりや、保育と教育を一体的に提供する施設を求めている傾向にあると考えます。

資料4. 保育施設の現状について

● 地域全体の幼児教育・保育サービスの最適化

- 幼稚園利用者の総数 165 名を維持しつつ、町内全体の幼児教育・保育サービスのバランスを最適化する必要があります。
- そのためには、既存の認可保育所を認定こども園へ移行することで、多様なニーズに対応できる体制を強化し、幼稚園機能も確保していくことが有効と考えます。

3. 益城幼稚園の利用定員を 90 名へ見直し

- 上記の状況を踏まえ、町立益城幼稚園の利用定員を 150 名から 90 名へ見直したいと考えています。

【定員変更案】

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
現在	0	50	50	50	150
変更案	10	25	25	30	90

- この見直しにより、益城幼稚園は、地域における特色ある幼児教育の場として、より実態に即した運営が可能となると考えます。
- 減少する 60 名分の幼稚園利用者は、町内の認可保育所を認定こども園へ移行することで対応し、町全体としての幼稚園利用者数 165 名という確保数は維持します。

4. 今後の展開

- 定員見直しと町内の認可保育所を認定こども園へ移行することの審議をいただきたい。
- 審議後、町の認可保育所に対し、認定こども園への移行に関し、意向調査を実施
- 定員見直し後の益城幼稚園の運営については、より質の高い幼児教育を提供できるよう、教育内容の充実や幼保小や地域との連携強化に努めてまいります。
- なお、更に利用児童者が減少した場合は、益城幼稚園自体の認定こども園への移行に関し、「益城町立幼稚園のあり方検討委員会」を組織し、益城幼稚園のあり方を検討していきたいと思っております。

資料4. 保育施設の現状について

表:益城幼稚園の利用状況推移

年度	利用定員	満3歳児※	3歳児	4歳児	5歳児	合計
H29年度末	180	0	54	45	42	141
H30年度末	180	0	49	55	44	148
R元年度末	180	0	38	53	55	146
R2年度末	180	0	25	39	53	117
R3年度末	180	0	28	28	38	94
R4年度末	180	0	17	30	29	76
R5年度末	150	12	29	22	29	92
R6年度末	150	10	28	30	35	103
R7年度末予定	150	11	16	29	30	86
R7年7月時点	150	3	16	17	30	78
R8年度予測	150	12	21	29	30	80

※満3歳児とは、満年齢で3歳になった児童を翌月から受け入れを行うものです。益城幼稚園では、児童数確保に向け、令和5年度から開始しました。

※ R8年度予測は、現在の傾向に基づいた推計です。

資料4. 保育施設の現状について

表:2 歳児_認可保育施設利用人数

年度	2 歳児 全体	町内施 設数	認可保育施設 _利用者数	利用者割合	認可保育施設_未 利用者数※
R3 年度 末	289	19	213	73.7%	76
R4 年度 末	304	19	228	75.0%	76
R5 年度 末	337	20	251	74.5%	86
R6 年度 末	321	20	262	81.6%	59
R7 年度 当初	338	20	270	79.9%	68

※認可保育施設_未利用者数の中には、認可外保育施設利用者や町外の幼稚園を満3歳児で利用中の子どもを含みます。

※年度末の人数で比較のため、R3-R5年度は3歳児の人数も計上されていますが、R6年度からは2歳児のみのデータです。

※利用者割合は、2歳児全体に対する認可保育施設_利用者数の割合です。

議事 4-3. 町立保育所の公私連携型保育所について

益城町では、段階的に町立保育所を「公私連携型保育所」に移行しています。

※公私連携型保育所とは

市町村が土地・建物の無償貸与などの協力を行い、私立保育所が運営を行う形態です。

- **制度的根拠:** 児童福祉法第 56 条の 8 に明記されており、市町村と私立の保育法人が「協定書」を交わし、市町村は運営に関与します。
- **全国的な動向:** 令和 4 年度時点での熊本県内の事例はありませんが、全国的には 72 件の事例があり、多様な運営形態の一つとして普及が進んでいます。

公私連携型保育所のメリット

- **専門性の高い安定的な運営:** 民間のノウハウや専門性を活用することで、より質の高い保育サービスの提供が期待できます。
- **運営コストの適正化:** 自治体による直接運営に比べ、運営コストの効率化が図れる可能性があります。
- **町の財政負担軽減:** 施設の維持管理や大規模修繕・改築にかかる町の負担が軽減されます。

1. 町立第 4 保育所の公私連携型保育所への移行について

- **運営法人**
 - 公募型プロポーザル方式で事業者を募集した結果、社会福祉法人 将友会（芦北町）を移行法人として決定しました。
- **移行に向けた取り組み（町立第 4 保育所）**
 - **保護者説明会の開催**
令和 6 年 3 月、9 月に在園児童の保護者向けに説明会を開催
 - **三者協議会の実施**
令和 6 年 11 月～令和 7 年 2 月に在園児童保護者、社会福祉法人 将友会、町立第 4 保育所の職員（町職員含む）の三者による協議会を 3 度開催 移行後の保育園運営について協議を進めました。
 - **公私合同保育の実施**
令和 6 年 10 月からは、移行法人の職員が町立第 4 保育所に出向き、児童の特性などを引き継ぐ「公私合同保育」を行い、スムーズな移行に向けて準備を進めました。

・ **保護者の声**

令和7年10月に町主催の効果に関する在園児童保護者向けのアンケート調査を実施予定にしていますが、法人独自の事前アンケートを実施したところ、次のような意見が出されました。

- ・ きめ細やかな対応をしてくれるようになった
- ・ 先生方も笑顔が増えたようだ
- ・ 相談がしやすくなった
- ・ 散歩が多くなってうれしい

公私連携型保育所への移行を評価する声も聞かれるようになりました。

詳細に関しては、6月の広報誌の資料もご確認ください。

2. 今後の展望

町立第4保育所の公私連携型保育所への移行は、益城町の保育行政にとって新たな一歩となりました。

町立第4保育所の移行状況を踏まえ、町では、飯野校区にある**町立第2保育所**を令和9年4月から**公私連携型保育所への移行**を計画しています。

8月末から事業者選定に向けた公募型プロポーザルを実施します。

令和8年1月には、運営法人が決定しますので、決定後は、改めて報告をさせていただきます。

県内初、「公私連携型保育所」開園

益城町立第4保育所は、公私連携型保育所『ひびきのそら保育園』
(運営：社会福祉法人将友会)として新たにスタートしました。



「益城町立第4保育所」 60年の歴史に幕

3月31日、第4保育所の開所式が行われました。昭和40年の開所以来60年間、多くの子どもたちを育んできた同施設は、保育士・調理員不足や施設の老朽化などに伴い、3月末をもって閉所し、4月からは公私連携型保育所として新たなスタートを切ることとなりました。式には在園児童や地域住民が参加。参加者全員で風船を空へ放ちました。大空へ舞い上がる風船に保育所の閉所を重ね別れを惜しみながらも、4月から開園する保育園の新たな門出を祝福しました。

県内初公私連携型保育所 「ひびきのそら保育園」

4月1日、県内初の公私連携型保育所である「ひびきのそら保育園」が開園しました。公私連携型保育所とは、自治体と民間事業者が協定を結び、協力して運営する保育所のことです。

町は、公有の土地・建物を事業者へ提供し、施設運営の

基本方針を定める一方、事業者はその施設の運営・保育サービスの提供を行います。これにより、自治体との連携を維持しながら、民間のノウハウと人材を活用し、柔軟な運営と質の高いサービスの提供を目指していくこととなります。

4月4日には、地域共生センター・カナルで同保育園の開園式を開催。式には地元議員、区長などが参加し、第4保育所から移行した園児や新たに入園した園児と共に、開園を笑顔で祝いました。

◀第4保育所の閉所式。参加者全員で風船を空にリリースしました



目指すのは思い出に残る保育園

4月から運営をスタートした「ひびきのそら保育園」。公私連携型保育所として、これまでと何が違うのか、これからどんな園を作り上げていくのか。園長と保育士の皆さんに話を聞きました。

公私連携型の強みとは

前田 実は、私も公私連携型保育所の経営は初めてです。これから手探りで運営方針を見定めていくことになりませんが、行政と連携しながら、民間で培ったノウハウを生かしていきたいと考えています。
尾辻 私は民間での経験が長いのですが、この1年間、第4保育所に勤務し、町立保育所が築き上げてきた伝統ある保育のあり方を学びました。

ただ、時代が急速に変化し、保護者の生活スタイルやニーズも日々変わる中、そのニーズに柔軟に対応できることがこの新しい園の強みになるのではと感じています。

岩崎 開園以来、第4保育所から継続して勤務する職員、他の保育所から異動した職員、民間からの職員など、さまざまな経歴を持つスタッフが集まり、最初は戸惑いもありました。しかし現在は、職員同士が積極的にコミュニケーションを取り、それぞれの経験を共有し合うことで、チームとして良いスタートを切る事ができたと思います。

新しい取り組みへの挑戦

尾辻 園児の朝の受け入れ時間を可能な限り効率化するために、これまで保護者と園児



ひびきのそら保育園 (左から)

保育士 元第5保育所職員。公私連携型という新しい試みに興味を持ち、職員として志願した。
岩崎望さん
園長 将友会理事長として、芦北町・横浜市の保育園の運営や公立保育所の民営化に携わってきた。
前田徹一さん
主任保育士 私立保育園に長年勤務。1年前にその園が休園し、第4保育所に園児たちと共に移転してきた。
尾辻香代さん

と一緒に持っていった持ち物の準備を簡略化しました。準備を一緒に行うことは、親子の大切な時間として意義があったのですが、保護者の負担になっていた面もあり、また、駐車場周辺の渋滞の原因にもなっていました。

岩崎 保護者の負担と園での滞在時間を減らす一方で、保育士と保護者とのコミュニ

ケーションの質は向上するよう心掛けました。その結果、駐車場の混雑も緩和され、園児の気持ちの切り替えも早まり、長時間泣く子が減りました。保護者と園児も、朝の時間を有効活用できるようにになり、取り組みの効果を感じています。

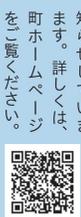
尾辻 園庭の使い方についても見直しを行い、これまでの年齢による遊具の使用制限を撤廃し、園児が自由に遊具を使えるようにしました。

岩崎 もちろん、園児の安全確保を最優先としています。子どもたちが園舎全体を伸び伸び使って遊ぶようになって良かったと思います。

目指す保育園の形は

前田 私のモットーは、「楽しいところに人は集う」です。職場も含め園全体を楽しく居心地の良い空間にすることで、自然と人が集まってくる場所にしたたいと考えています。子どもたちの笑顔と笑い声が絶えない保育園を目指していきたいですね。

尾辻 第4保育所の先輩方から安心して園を託してもらえよう、これからも努力していきたいです。また、この園で育った子どもたちが将来、園での思い出を振り返り、誇りに思ってもらえるような保育園を目指して、職員一丸で頑張っていきたいです。



町は、「益城町立保育所のあり方検討委員会」の答申を踏まえ、町立保育所運営の見直しを進めています。関連情報については随時お知らせいたします。詳しくは、町ホームページをご覧ください。

問 ども未来課 保育係
☎286・3117

